



【2018年5月7日～5月11日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2018/5/4	先週末 2018/5/11	前週比
NYダウ (米国)	24,262.51	24,831.17	2.34%
日経平均株価 (日本)	22,472.78	22,758.48	1.27%
DAX指数 (ドイツ)	12,819.60	13,001.24	1.42%
FTSE指数 (英国)	7,567.14	7,724.55	2.08%
上海総合指数 (中国)	3,091.03	3,163.26	2.34%
香港ハンセン指数 (中国)	29,926.50	31,122.06	3.99%
ASX指数 (豪州)	6,062.89	6,116.19	0.88%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	176.09	178.24	1.22%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.950	2.970	0.020
日本10年国債	0.045	0.047	0.002
ドイツ10年国債	0.544	0.559	0.015
英国10年国債	1.400	1.443	0.043
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.12	109.39	0.25%
ユーロ円	130.50	130.63	0.10%
ユーロドル	1.1960	1.1943	▲0.14%
豪ドル円	82.27	82.50	0.28%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	203.25	203.56	0.15%
原油先物価格 (WTI)	69.72	70.70	1.41%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場では、トランプ大統領がイラン核合意からの米国の離脱を発表したことで、週前半は上値の重い展開となりましたが、原油高を受けたエネルギー株や、金利上昇を好感した金融株が上昇し、NYダウは週間では2.34%上昇しました。日本株式市場は、米国株高、円安を好感して堅調な展開となりました。3月期決算発表がピークを迎えましたが、概ね想定の範囲内で市場全体への影響は限定的となりました。週間では日経平均株価は1.27%上昇しました。欧州株式市場は、米国株高や原油高を受けて、ドイツDAX指数や英FTSE指数が続伸するなど、堅調地合いを維持しました。中国株式市場では、過度な米中貿易摩擦懸念が後退したことなどから上海総合指数、香港ハンセン指数はともに上昇しました。

<債券>

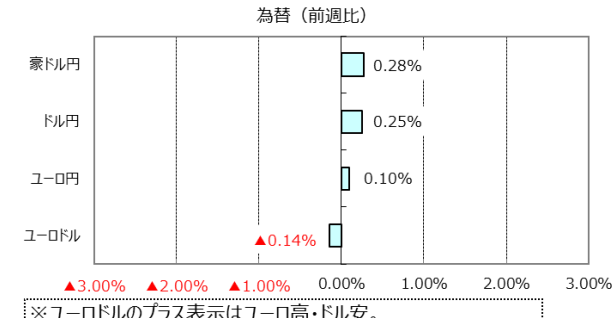
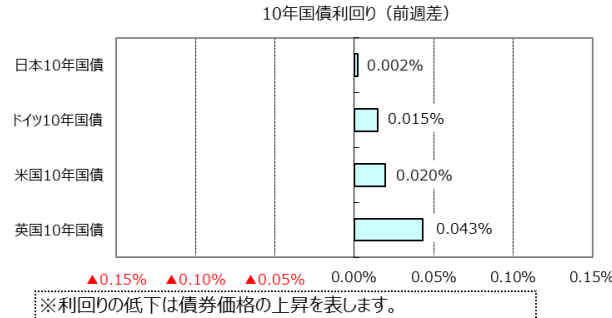
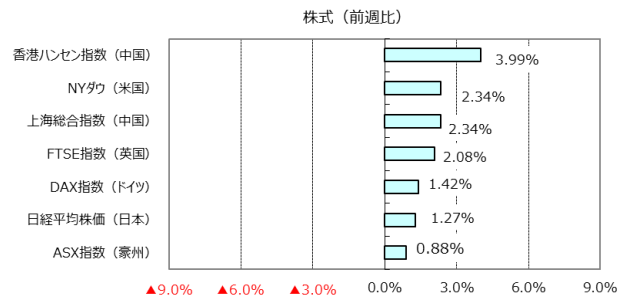
主要国の10年国債利回りは小幅に上昇しました。米国の10年国債利回りは、国債増発に伴う需給悪化懸念や米国株高を背景に3%台に上昇しましたが、米国の消費者物価指数 (CPI) が予想を下回ったため、上昇幅を縮小しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、株高や原油高などを受けて上昇しました。日本の10年国債利回りは横ばいとなりました。

<為替>

円は主要通貨に対して小幅に下落しました。対ドルでは米10年国債利回りが3%台に上昇したことや、本邦企業による海外企業の買収報道などから週間では0.25%の円安となりました。対ユーロでも小幅な円安となりました。

<商品>

原油価格は、トランプ政権がイラン核合意からの米国の離脱を発表したことで、対イラン制裁による供給不安が高まり、70ドルを上回って終了しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



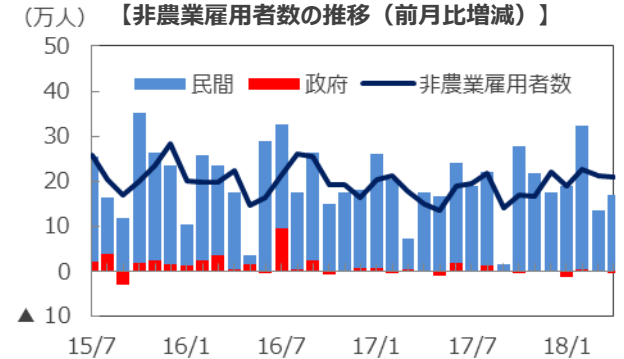
【2018年5月7日～5月11日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/7 (月)	先週のマーケットの振り返り 米国の金融政策は現状維持 (2018年5月)	2018/4/30～5/4 マーケットの振り返り 1. 政策金利を据え置き、全会一致の決定 2. 経済に対する評価も修正なし、多少の物価の上振れは容認 3. 【FRBは「緩やかなペースでの利上げ」を継続する見通し】物価上昇率は目標とする+2%に接近してきましたが、FOMCの「物価の多少の上振れは容認」という姿勢を踏まえ、利上げの速度は引き続き緩やかなものとなる可能性が高いと考えられます。
5/7 (月)	今後も緩やかな利上げを継続する見通し	
☆	引き続き良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年4月) 約17年振りの低さとなった失業率	1. 雇用者数は16.4万人増、過去2か月の実績値が上方修正 2. 失業率は3.9%に低下、賃金の伸びは引き続き緩慢 3. 【物価・賃金が安定しているため、利上げの速度は緩慢と見られる】、FRBはある程度の物価の上振れは容認するもようです。賃金上昇率の加速が見られないこともあり、利上げの速度は、しばらく緩やかなものにとどまると考えられます。
5/7 (月)		
5/8 (火)	世界の「投信マネー」(2018年5月) 2018年4月は米国債券ファンドに回帰	1. 株式ファンドは「中国」を中心に「新興国」へ流入 2. 債券ファンドは先進国中心に流入超過額が拡大 3. 4月の株式ファンドフローは、全体で+30億ドルと3月の+100億ドルより流入超過額が減少しました。債券ファンドは+222億ドルと3月の+21億ドルより流入超過額が再び増加しました。「北米」が+197億ドル(3月+4億ドル)と流入超過額が拡大しました。
5/9 (水)	主要な資産の利回り比較 (2018年5月) 2018年4月は国債、社債の利回りが上昇	1. 4月は、国債、社債の利回りが概ね前月比で上昇しました。 2. 米国の国債利回り、世界の投資適格社債が3%となりました。 3. リートの配当利回りはまちまちの動きとなりました。シンガポール、日本は上昇しましたが、豪州、香港は低下、米国、欧州は変わらずでした。株式は豪州が低下しましたが、世界、アジア(除く日本)は変わらずでした。その他の資産はMLP、BDCともに低下しました。
5/10 (木)	アジア・オセアニアのリート市場は堅調 (2018年4月) 長期金利上昇のなかでも、業績拡大期待から上昇	1. 3市場とも上昇、業績拡大期待が背景 2. 円ベースも堅調、円安で為替効果がプラス寄与 3. 【リートの安定的な業績が目玉】アジア・オセアニアリート市場は、金利変動の落ち着きとともに、投資家の視点がリートの安定的な業績に徐々に移ることで、今後も堅調に推移することが期待されます。
5/10 (木)	吉川レポート (2018年5月) 世界経済の見通しと米中摩擦	1. 2018年1-3月期の景気減速の背景 2. 4-6月期以降、世界経済は回復に向かう公算大、リスクは米中摩擦の波及効果 3. 【政治リスクに留意が必要】9月の自民党総裁選での安倍首相再選に関する不透明感が高まっても、自公連立政権が継続する可能性は高く、日銀の金融政策は大きく変わらないと思われます。しかし、後継政権は財政支出に消極的で、円レートへの姿勢が不明確となる可能性があります。
☆	インドの経済・市場動向 (2018年5月前半)	1. インドルピーは対ドルで下落、対円では概ね横ばい 2. 株式市場は堅調な展開、3か月ぶりの高値水準 3. 【一段のルピー安には歯止めがかかる見通し】インドルピー相場は対米ドルで、モンスーン(雨季)の降水量は平年並みとの予報もあり、インフレ上振れリスクは限定的とみられることや、購買力平価の観点では売られ過ぎに近いことから、下落には歯止めがかかると思われます。
5/11 (金)	インドルピーが弱含み、株式市場は堅調地合い続く	

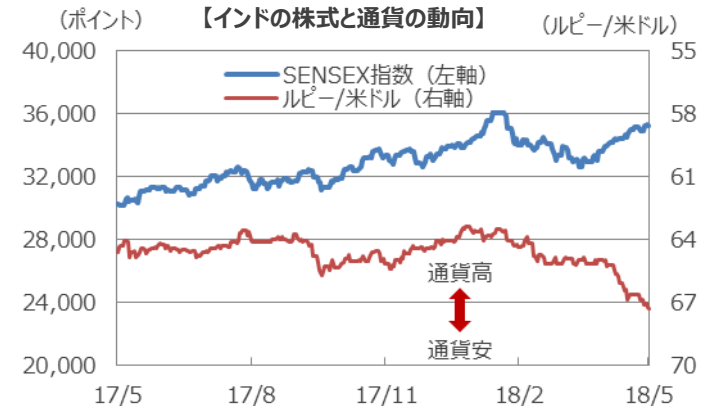
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/7 引き続き良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年4月) 約17年振りの低さとなった失業率



▲ 10 (万人)
(注) データは2015年7月～2018年4月。
非農業雇用者数は3か月移動平均ベース。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/11 インドの経済・市場動向 (2018年5月前半) インドルピーが弱含み、株式市場は堅調地合い続く



(注1) データは2017年5月10日～2018年5月10日。
(注2) (ルピー/米ドル)は逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年5月7日～5月11日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/14 (月)		4月国内企業物価指数		
5/15 (火)	4月小売売上高☆ 5月NY連銀製造業指数 3月企業在庫	3月第3次産業活動指数	ユーロ圏1-3月期GDP ユーロ圏3月鉱工業生産 独5月ZEW景況感調査 独1-3月期GDP	中国4月鉱工業生産☆ 中国4月小売売上高 中国4月固定資産投資
5/16 (水)	4月住宅着工件数 4月鉱工業生産・設備稼働率	4-6月期GDP☆	ユーロ圏4月CPI (確定値) ☆	ブラジル金融政策決定会合
5/17 (木)	5月フィラデルフィア連銀指数 4月景気先行指数	3月機械受注	ユーロ圏4月新車登録	豪4月雇用統計
5/18 (金)		4月消費者物価指数 (CPI)	独4月生産者物価指数 (PPI) ユーロ圏3月貿易収支	
☆ 今週の注目点	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、4月小売売上高などが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、4-6月期GDPなどが注目されます。	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏4月CPI (確定値) などが注目されます。	中国の今後の景気動向を占う上で、中国4月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年5月11日 インドの経済・市場動向 (2018年5月前半) 【デイリー】

2018年5月7日 引き続き良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年4月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年5月7日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 4/30- 5/ 4) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年5月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年5月8日 米国の「イラン制裁」と原油価格の上振れ懸念 【キーワード】



【2018年5月7日～5月11日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ……信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。